



さむかわ

議会だより

第 214 号

令和7年5月1日

発行



3月会議
3月第2回会議

CONTENTS

● 議員紹介	P 2
● 委員会構成	P 5
● 予算特別委員会特集	P 6
● 一般質問	P14
● 議会TOPICS	P19

町の将来を託された寒川町議会議員18人

(①所属会派 ②所属常任委員会(◎は委員長、○は副委員長) ③当選回数 ●座右の銘)

面白きこともなき世を
面白く



議 長

岸本 優

- ①さむかわ未来会議
- ②総務
- ③4回

一隅を照らす



副議長

山上 秀樹

- ①大志会
- ②文教福祉
- ③2回

福岡 正也

- ①大志会
- ②文教福祉、建設経済
- ③1回



進取果敢、
凡事徹底

一暴十寒



青木 博

- ①日本共産党
- ②文教福祉○、
建設経済
- ③3回

不言実行



山田 政博

- ①日本共産党
- ②総務、文教福祉
- ③4回

言行一致



佐藤 一夫

- ①大志会
- ②総務◎
- ③4回

議長、副議長からごあいさつ

このたび、令和7年第2回定例会3月会議において、寒川町議会第46代議長、第62代副議長に就任いたしました。

町議会では、令和6年6月に寒川町議会基本条例を制定し、議会や議員のあるべき姿、「開かれた議会」を実現するための決意を示しました。議員一同、寒川町議会基本条例の趣旨にのっとり、議会の役割を十分に発揮できるよう、その責務に全力で取り組んでいくとともに、町民の皆さまにより親しみやすい身近な議会を目指して取り組んでまいります。

今後とも、町民の皆さまにおかれましては、町議会に対し、ご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげまして、就任のごあいさつといたします。

堅忍質直



茂内 久代

- ①大志会
- ②総務、建設経済○
- ③2回

廣田 淳生

- ①フォーラム寒川
- ②総務、建設経済
- ③1回

待て、
しかして
希望せよ



試行錯誤



柳田 遊

- ①フォーラム寒川
- ②建設経済
- ③3回

何事も前向きに



馬谷原 光織

- ①フォーラム寒川
- ②文教福祉、建設経済
- ③1回

至誠一貫

小泉 秀輔

- ①大志会
- ②総務○、建設経済
- ③3回



凡事徹底



橋本 修一

- ①会派に属さない議員
- ②総務、文教福祉
- ③2回

花よりも
花を咲かせる
土になれ



杉崎 隆之

- ①自由民主党
- ②建設経済◎
- ③6回

何事も成し遂げるまでは、
不可能に思えるものである



横手 旭

- ①自由民主党
- ②総務、文教福祉
- ③4回

君子は貞にして
諒ならず



吉田 悟朗

- ①さむかわ未来会議
- ②文教福祉、
建設経済
- ③4回



太田 真奈美

- ①公明党
- ②総務、文教福祉
- ③5回

桜梅桃李の
生き方



黒沢 善行

- ①公明党
- ②文教福祉◎
- ③7回

百幸は一皇に
如かず

現場に真あり



関口 光男

- ①公明党
- ②総務、建設経済
- ③10回

委員会構成

常任委員会

総務常任委員会

所管事項

町長室・企画部・総務部・
町民部などの所管に関すること

● 例えばこんなこと…

- 町長直轄案件(町長室)
- 町総合計画(企画部)
- 人事・デジタル推進(総務部)
- 防災・スポーツ(町民部)



委員

- | | |
|---------|-------|
| ◎ 佐藤 一夫 | 岸本 優 |
| ○ 小泉 秀輔 | 茂内 久代 |
| 山田 政博 | 廣田 淳生 |
| 橋本 修一 | 横手 旭 |
| 太田真奈美 | 関口 光男 |

文教福祉常任委員会

所管事項

子ども育成部・健康福祉部・
教育委員会の所管に関すること

● 例えばこんなこと…

- 子ども支援(子ども育成部)
- 障がい者・高齢者支援(健康福祉部)
- 教育・生涯学習(教育委員会)



委員

- | | |
|---------|-------|
| ◎ 黒沢 善行 | 吉田 悟朗 |
| ○ 青木 博 | 福岡 正也 |
| 山上 秀樹 | 山田 政博 |
| 馬谷原光織 | 橋本 修一 |
| 横手 旭 | 太田真奈美 |

建設経済常任委員会

所管事項

環境経済部・都市建設部・
農業委員会の所管に関すること

● 例えばこんなこと…

- 商工業支援(環境経済部)
- 農業(農業委員会)
- 道路・下水道(都市建設部)



委員

- | | |
|---------|-------|
| ◎ 杉崎 隆之 | 関口 光男 |
| ○ 茂内 久代 | 青木 博 |
| 福岡 正也 | 馬谷原光織 |
| 廣田 淳生 | 小泉 秀輔 |
| 柳田 遊 | 吉田 悟朗 |

特別委員会

都市未来拠点・新幹線新駅 対策特別委員会

設置目的

東海道新幹線新駅を含めた町北部地区、都市未来拠点のまちづくりおよびJR複線化に係る調査・研究をするため

委員

- | | |
|---------|-------|
| ◎ 関口 光男 | 廣田 淳生 |
| ○ 福岡 正也 | 小泉 秀輔 |
| 青木 博 | 杉崎 隆之 |
| 佐藤 一夫 | 太田真奈美 |



公共施設再編整備 対策特別委員会

設置目的

公共施設再編計画に基づいた公共施設の再編整備に係る調査・研究をするため

委員

- | | |
|---------|-------|
| ◎ 横手 旭 | 柳田 遊 |
| ○ 橋本 修一 | 馬谷原光織 |
| 山上 秀樹 | 吉田 悟朗 |
| 山田 政博 | 黒沢 善行 |
| 茂内 久代 | |



議会運営委員会

役割

会期および議事日程、議案、意見書、請願などの取り扱いを協議し、円滑な議会運営を行う

委員

- | | |
|---------|-------|
| ◎ 太田真奈美 | 茂内 久代 |
| ○ 吉田 悟朗 | 柳田 遊 |
| 山上 秀樹 | 横手 旭 |
| 山田 政博 | |

議員や各委員会の情報はホームページでも公開しています。二次元コードからご覧ください。



予算審査意見（審査意見書より抜粋）



予算特別委員会
小泉 秀輔 委員長
(大志会)

■総額は対前年度比19億4,260万9千円（6.5%）の増

本年2月の内閣府月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされている状況の中、審査に当たった当町の令和7年度一般会計予算及び4特別会計予算の総額は、317億8,842万2千円、対前年度比では19億4,260万9千円、6.5%の増であり、また、一般会計予算の総額は、196億4,000万円、対前年度比では20億2,000万円、11.5%の増となりました。

■歳入：確実な財政運営が図られている

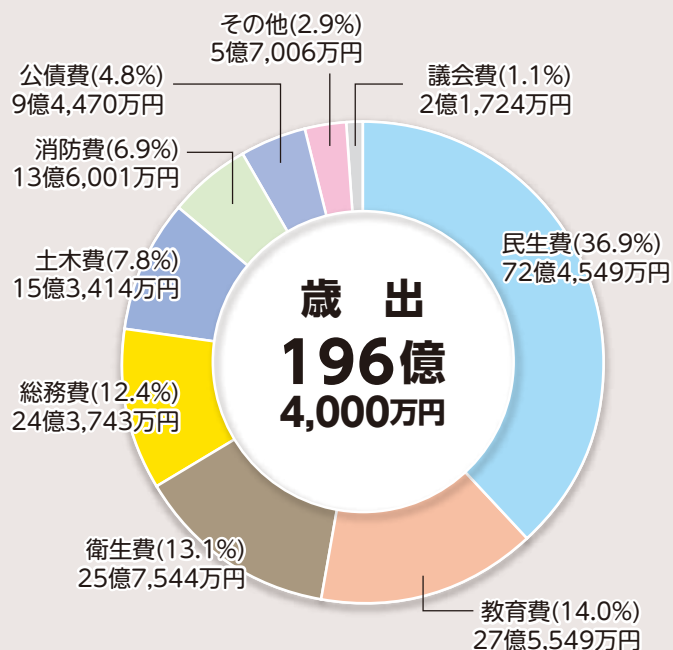
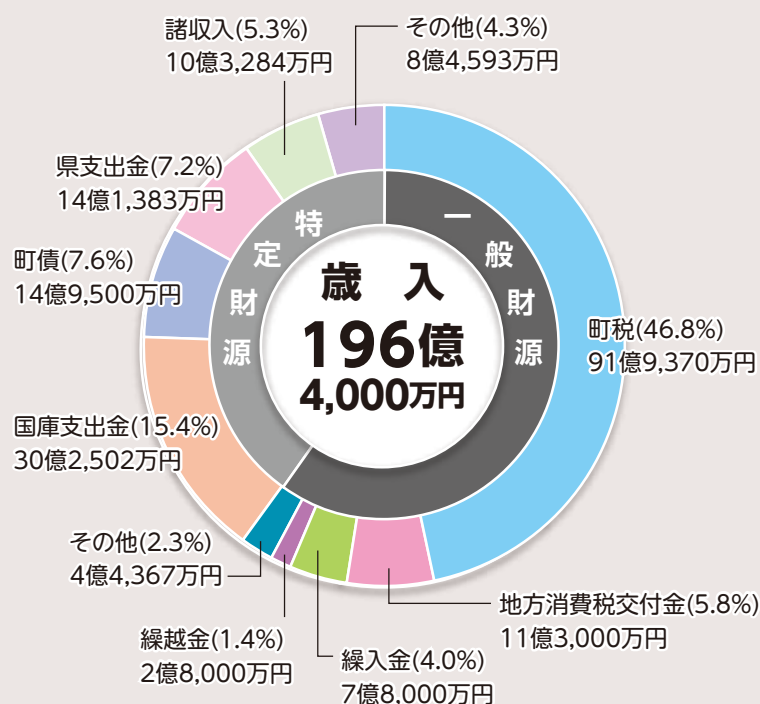
各事業に対する補助対象事業費を適切に把握し、特定財源として積極的に歳入の獲得を図るなど、確実な財政運営が図られていること、また未来への投資の観点からも適切なものと判断しました。

予算特別委員会

令和7年度予算を徹底審査



一般会計 予算概要



※表示単位未満は四捨五入しているため、合計や構成比が一致しない場合があります。

■歳出：大いに評価できる

未来に向けたまちづくりや、新たなニーズを踏まえた取り組みが進められていることは、大いに評価できるものです。



▲本会議の映像

■「寒川に住んでよかった、住み続けたい」と 思われるまちづくりを

予算執行にあたっては、審査の過程で指摘された委員の意見等を十分に配慮し、「寒川町総合計画2040第2次実施計画」の効率的・効果的な推進をしっかりと踏まえ、町民生活に直結する重要な事業については、積極的かつ効果的に進めると共に、持続可能なまちづくりを推進して欲しいと思います。

次代を担う子どもたちをはじめとする町民の皆様が夢や希望を持ち、笑顔で暮らし、「寒川に住んでよかった、住み続けたい」と思われるまちづくりの実現に向け、全職員もまた成長し、チームワークを発揮する中でしっかりと取り組むよう要望し、審査意見とします。



▲審査意見書全文



予算特別委員会が設置・開催され、5日間にわたる予算審査の結果、令和7年度一般会計および各特別会計歳入歳出予算を可決しました。

各会計 予算額

区分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	前年度伸率
一般会計	196億4,000万円	176億2,000万円	11.5%
特別会計	121億4,842万円	122億2,581万円	△0.6%
国民健康保険事業	47億256万円	48億1,199万円	△2.3%
後期高齢者医療事業	14億1,237万円	13億4,604万円	4.9%
介護保険事業	37億7,246万円	39億256万円	△3.3%
下水道事業(公営企業会計)	22億6,105万円	21億6,523万円	4.4%
合計	317億8,842万円	298億4,581万円	6.5%

※表示単位未満は四捨五入しているため、合計額や構成比が一致しない場合があります。

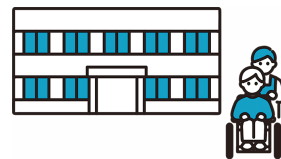


山上 秀樹 委員
(大志会)

一人でも多くの障がい者を 支援する体制構築を

Q グループホーム利用者への補助制度では、茅ヶ崎市や藤沢市には家賃を助成する制度があるが、町には無い。両市とは補助の視点が異なることは理解できるものの、湘南地域での格差がないようにするべきと考えるが、町の見解は。

A 障がいのある方が住み慣れた地域で自立した生活を送る上で、必要な各種サービスの提供を充実させていくことが重要であると考えています。しかし家賃助成については、居住地域によって格差を生じさせないためにも、国の制度による障がい者の自立支援給付費の補足給付費として給付するものと考えます。



Q 令和6年度の国の補正予算に「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が組み込まれた。これを活用し、町としてトイレカーやトイレトレーラーを導入することについて、町の見解は。

A 発災時、トイレについては重要な課題となります。国による新たな取り組みである「新しい地方経済・生活環境創生交付金」をはじめ、国や県の財政支援を獲得し、安全・安心して生活できるまちを目指し、災害に強いまちづくりが実現できるよう調査研究を進めていきます。



トイレトレーラー
(愛知県阿久比町ホームページより)



太田 真奈美 委員
(公明党)

発災時に備え トイレトレーラーの導入を

Q 広告・広報プロモーションのプロフェッショナルな人材登用や活用について、町の考えは。

A プロフェッショナルな人材による専門的な知識と経験により、町内外の多くの方へ効果的な情報発信が可能になると考えます。一方で、単に外部の人材を活用するのではなく、職員の能力向上が、持続可能で質の高い広報プロモーション体制を構築することにつながるとも考えています。

現段階では、各種研修会等に積極的に参加するなどにより、職員のプロフェッショナルなスキルの習得につなげ、さらなる情報発信の質の向上につなげたいと考えています。



横手 旭 委員
(自由民主党)

広告・広報の プロフェッショナルな人材登用を



下水道使用料の今後は

Q 下水道使用料について、下水道運営審議会に諮りつつ、料金改定の時期を検討するとのことだが、下水道は法に基づくインフラであり、本来は国が責任を持つべき事業である。今後の下水道使用料について、町の見解は。

A 物価高騰が続く中、汚水処理に係る経費も高騰している状況です。下水道使用料については、下水道運営審議会からの答申を基本としつつ、社会情勢を見極めながら適宜判断していきます。

また、今後も国等へ国庫補助金などの必要な支援について、働きかけを継続していきます。



Q 共働きで子育てをしている、また共働き世代の親は働きながら自分の親を介護しているなど、生活様式が変化する中で、自治会活動に積極的に参加できない状況がある。このような世代に対して、町はどのように対応すべきと考えているのか。

A 自治会活動の周知、魅力等の情報発信、特に防災訓練などを通じて自治会の必要性などを若い世代に知ってもらうことが重要であると考えています。LINEなどのSNSを活用した、季節のイベントや魅力的な自治会活動の発信について、町としても支援していきます。



自治会活動に参加できない世代への対応は

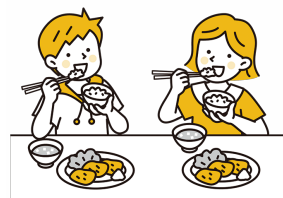


子育て支援団体に 今後も温かい支援を

Q 子育て支援をしている団体との情報共有・連携について、どのように対応しているのか。

A 子ども食堂や赤ちゃん食堂、不登校支援などを行う子育て支援団体の活動を通じて、支援が必要な子どもについて把握することができることで、行政などによる適切な支援につなげていくことが可能となっています。これは、町が直接取り組むことが難しい役割を、子育て支援団体に担っていただくという形で、連携が図られているものと考えています。

今後も子育て支援団体の活動を少しでも後押しできるよう、努めていきます。



令和7年度予算を



二次元コードから本会議の
映像をご覧ください。



賛成

さむかわ未来会議

時勢の変化と町民ニーズに 沿った予算を評価

町民に明るい未来が示せるのか、町民に寄り添った予算が編成されているのか等の視点で審査しました。

次年度は、総合計画の効率的・効果的な推進、社会経済情勢等の変化への取り組み推進、持続可能な行財政運営といった3つの基本方針により、過去最大規模の予算が編成されました。

地域通貨「さむかわPay」による地域経済活性化および行政ポイントでの町民参画の仕組み構築、結婚に関する支援事業の創設、妊婦健康診査費助成額の増額、保育士不足解消への補助、サマースクールの実施、コミュニティバスの高齢者割引制度の創設、教職員の負担軽減および子どもとの時間を確保するための町単独での人材確保といったさまざまな新規事業を展開するなど、時勢の変化と町民ニーズに沿った予算であると評価します。

今後も町民のさまざまな声に寄り添った行政運営に邁進し、明るい未来を切り開いていただけるものと期待し、一般会計予算および他の4特別会計予算に賛成します。

反対

日本共産党

予算は町民の 福祉向上に使うべき

物価高騰で生活が大変な中、町民福祉の向上、暮らしの負担軽減になっているかという観点で審査しました。

一般会計の予算規模は、税収増を見込んだ過去最高の予算計上でしたが、物価高騰の中、町民の暮らし向きが良くなっているのか疑問です。

行政のデジタル推進について、当初より経費が増加することは問題であり、個人情報保護の観点からも不安が残ります。平和推進事業は、町民への周知や庁内情報共有を工夫して積極的な事業展開を求めます。東海道新幹線新駅整備基金積立金は、物価高騰により町民の生活が苦しくなっていることを踏まえ、福祉の向上に使うべきです。就学援助は、準要保護の認定者数が減少しているため、認定基準見直しや周知・相談の対応などを求めます。これらを踏まえ、一般会計予算を反対とします。

なお、他の4特別会計予算についても物価高騰への負担軽減や国および県へ財政負担の増額を求めるべきとして反対とします。

賛成

フォーラム寒川

明るい未来を 描くための予算を評価

町の政策を考え、まちづくりを直接支える職員のスキルアップ、協働視点からの団体育成、未来に向けたまちづくりの視点などに重点を置いて審査しました。

その結果、「つなげる力で新化するまち」の実現に向け、健全財政を維持しつつ町債を活用し、現役世代への行政サービスの還元と将来世代への投資を含めた持続可能なまちづくりとしての必要な予算を根拠に基づき積極的に確保していることが確認できました。

また、将来を見据えた取り組みとして、企業立地促進事業や農業ビジョンの策定、ツインシティ倉見地区まちづくり調査等のほか、防災対策の充実、産業支援、子育て支援、教育の充実など、住民ニーズが踏まえられており、町民の不安を解消し、明るい未来を描くための予算であると評価します。

町民に寄り添った行政運営に邁進し、本予算による未来に向けたまちづくりを期待し、一般会計予算および他の4特別会計予算に賛成します。

▼予算特別委員会 委員別賛否結果

委員名	会計区分					
	一般会計	特別会計				
		国保	後期高齢	介護保険	下水道	
委員長 小泉秀輔 (大志会)	—	—	—	—	—	—
副委員長 廣田淳生 (フォーラム寒川)	○	○	○	○	○	○
委員 横手旭 (自由民主党)	○	○	○	○	○	○
委員 山上秀樹 (大志会)	○	○	○	○	○	○
委員 山田政博 (日本共産党)	●	●	●	●	●	●
委員 太田真奈美 (公明党)	○	○	○	○	○	○
委員 吉田悟朗 (さむかわ未来会議)	○	○	○	○	○	○

○:賛成 ●:反対 (小泉委員長は、表決に加わりません。)

● 3月・3月第2回会議 ●

寒川町のこんなことが決まりました。

3月会議	会議期間	2月28日から3月28日
3月第2回会議	会議期間	3月31日

3月・3月第2回会議の議案は
 町長提出議案・・・・・・・・27件
 委員会提出議案・・・・・・・・1件

今号ではこの中から
3つを
Pick up

※議案の会議録については、6月上旬にホームページに公開します。

Pick up

〈議案第18号、19号、34号〉

1

監査委員等が決まりました

監査委員に柳田遊氏を選任したいとして町長から提案され、同意しました。
 また人権擁護委員の任期満了により、次の委員について適任としました。

監査委員

やなぎ だ ゆう 氏
柳 田 遊

人権擁護委員

き だち じゅん いち 氏 再任
木 立 順 一

み さわ きょう こ 氏 新任
三 澤 京 子

任期3年(令和7年7月1日から令和10年6月30日まで)

Pick up

〈議案第20号〉

2

認可地縁団体が印鑑登録等できるようになります

町長の認可を受けた、地縁による団体の代表者等の印鑑の登録および登録証明について必要な事項を定めるため、提案されたものです。

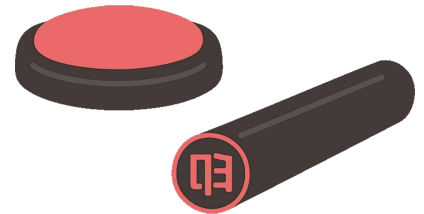
こんな質問がありました

Q 認可地縁団体が印鑑登録を必要とする背景は。

A 自治会等が不動産を所有しているようなケースが考えられます。

Q 今後、町として自治会の法人化を推奨していくのか。

A 自治会は任意の団体であり、それぞれの自治会の考えによると捉えています。町として特に推奨するということではありませんが、相談があれば適切に対応していきます。



Pick up

〈議案第28号〉

3

小規模保育事業における連携施設の 確保に関する要件を見直しました

国の基準改正を受け、0歳児から2歳児までが利用できる小規模保育事業等の特定地域型保育事業における保育内容への支援や、卒園後3歳からの受け皿を担う連携施設の確保要件を見直すため、提案されたものです。

こんな質問がありました

Q 町内の施設における連携の状況は。

A 町内3つの特定地域型保育施設は、全て連携施設が確保されています。

Q 今後、新しい施設において連携できなかった場合、町の対応は。

A 保育の要件があるにもかかわらず預け先がないという状況を作ってはならないと考えているため、できる限り卒園後の入所が可能となるよう対応していきます。



令和7年第2回定例会 3月・3月第2回会議 審議結果

議案番号		議案	会派名	自由民主党		大志会				フォーラム寒川			日本共産党		公明党			さむかわ未来会議			
			議決結果	横手旭	杉崎隆之	福岡正也	山上秀樹	佐藤一夫	茂内久代	小泉秀輔	廣田淳生	柳田遊	馬谷原光織	青木博	山田政博	太田真奈美	黒沢善行	関口光男	吉田悟朗		岸本優
3月	9	令和6年度寒川町一般会計補正予算(第8号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	
	10	令和6年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○			○				○	○	○	○	○	○	○	-	○	
	11	令和6年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
	12	令和6年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	-	○
	13	令和7年度寒川町一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○		○	○		●	●	○	○	○	○	○	-	○
	14	令和7年度寒川町国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○		○	○		●	●	○	○	○	○	○	-	○
	15	令和7年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○		○	○		○	○		●	●	○	○	○	○	○	-	○
	16	令和7年度寒川町介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○		○	○		●	●	○	○	○	○	○	-	○
	17	令和7年度寒川町下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○		○	○		●	●	○	○	○	○	○	-	○
	18	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適任	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	19	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適任	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	20	寒川町認可地縁団体印鑑条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	21	寒川町職員定数条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	22	寒川町職員の育児休業等に関する条例及び寒川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	23	寒川町非常勤特別職等の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	24	寒川町一般職の職員の給与に関する条例及び寒川町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	25	寒川町特別職の職員の給与に関する条例及び寒川町職員の旅費に関する条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	26	寒川町奨学金基金条例及び寒川町奨学金貸与条例の廃止	原案可決	○	○	○	○	○		○	○		●	●	○	○	○	○	○	-	○
	27	寒川町青少年問題協議会条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○
	28	寒川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		●	●	○	○	○	○	○	-	○
	29	寒川町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		●	●	○	○	○	○	○	-	○
30	寒川町国民健康保険条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○	
31	寒川町消防団員等公務災害補償条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○	
32	寒川町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○	
33	財産の取得	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○	
34	監査委員の選任	同意	賛成：16票 反対：0票																		
委員会議決第2号	寒川町議会委員会条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○	
3月第2回	35	寒川町町税条例の一部改正	原案可決	○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○	-	○

○:賛成 ●:反対 (岸本議長は、表決に加わりません。橋本議員は会派に属さない議員です。)

本会議・委員会の記録

本会議・委員会の記録を次の二次元コードからご覧いただけます。

本会議の記録



各委員会の記録



議案・陳情等の資料



学校給食無償化で 家庭の経済的負担軽減に取り組み



青木 博 議員



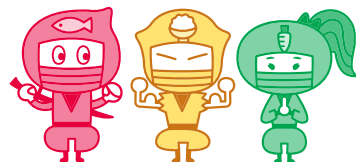
Q 令和6年の一般質問で、町は給食費無償化に代わる施策を実施しており、自治体間の経済的格差は総合的に見て無いとのことだが、具体的な取り組みは。

A 令和4年度以降物価高騰に対する補填^{ほてん}として、給食費の一部を町が負担しており、保護者の負担は物価高騰前と変わらない状況となっています。さらに経済的な理由で就学困難となっている世帯に対して必要な扶助を行う就学援助制度により、既に学校給食費については、町からの援助対象としていることから、該当世帯については、給食費の負担はありません。それ以外にも子ども家庭センターにおける妊娠、出産から子育てまで、子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援や保護者が円滑な就労ができるよう保育環境充実への取り組みなど、さまざまな子育て支援施策にも取り組んでいます。

Q 国も、学校給食無償化を実現する意向を示した。

令和6年に、依存財源ではなく、積極的な取り組みが求められることを伝えた。国の動向を待つのではなく、早期に給食無償化を実施するべきと考えるが、見解を問う。

A 学校給食法において学校給食費は保護者の負担とする旨が明記されていることから、児童生徒等の保護者にご負担いただくことが基本であると考えます。学校給食費の無償化について、国などでまずは小学校を念頭に地方の実情等を踏まえ、2026年度に実現するとの考えが示されたところですので、まずは国、県等の動向を注視していきたいと考えます。



町学校給食オリジナルキャラクター
赤兵衛、黄々丸、お緑

交通利便性向上に向け 相鉄いずみ野線延伸への取り組みは



福岡 正也 議員



Q 町は高速道路へのアクセスに比べ公共交通の脆弱^{ぜいじやく}さが課題である。町民の交通利便性の向上や満足度向上につながる相鉄いずみ野線の倉見地区までの延伸計画を、町としてどう捉えているか。

A 藤沢市湘南台から倉見地区への相鉄いずみ野線の延伸計画について、実現した暁には、町民の交通利便性の向上に寄与するほか、地域経済の活性化、地域ブランド力の強化などが期待できると捉えています。このことから、新幹線新駅設置と併せて各種検討結果を踏まえ、取り組んでいきたいと考えます。

Q 倉見地区のまちづくりに相鉄いずみ野線の延伸計画を今後、どのように反映させていくのか。

A いずみ野線延伸検討協議会では、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス以西については、湘南台駅から慶應義塾大学湘南キャンパス付近の検討後に話し合いが始まることとなっており、県や鉄道事業者も交えながら、

ルートや駅位置を含めた検討がなされるものと認識しています。そのため、その際には適切に反映できるよう努めたいと思います。

Q 延伸計画の実現に向け、町としての機運醸成・認知度向上に対する今後の取り組みは。

A 計画について町民の皆さまに広く知っていただくことは、非常に重要であると認識しています。今後いずみ野線延伸検討協議会との十分な調整を図りながら、広報やSNSの発信などの手段も視野に入れた中で、認知度向上に努めていきたいと考えます。



提供：相模鉄道

町民にとって安全安心な 道路と下水道のあり方は



小泉 秀輔 議員



Q 道路の目視では把握できない部分の点検体制は。

A 目視では把握できない部分について、舗装の沈下など陥没の兆候が発見された場合には、職員により舗装路面をハンマーで叩く打音検査を行い、空洞の有無を確認しています。

Q 道路の破損発見時の修繕は。

A 小規模なものについては、道路パトロールを委託している事業者、または町職員により修繕を実施しています。規模が大きく職員等での対応が困難な場合は、カラーコーン等により応急的に安全対策を行った後、建設業者により修繕工事を実施しています。

Q 下水道の更新や管路更生について今後の方針は。

A 今後、標準耐用年数である50年を経過する施設が増大することに対して、財源や職員の人員体制の問題などの課題が想定されることから、さらなる維持管

※Public Private Partnershipの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うこと。

理の効率化や体制の強化を図る方法の検討が必要となっています。

Q 道路や下水道の保全に対して重点的な予算配分を行うべきでは。

A 道路や下水道などは重要な生活インフラであり、ライフラインでもあります。そのため、町の各修繕計画を基に、効果的・効率的な修繕や改良、更新に取り組まなければならないと考えています。また下水道事業については、より充実した維持管理運営に向けて、官民連携手法であるウォーター※PPPの導入検討も行っています。いずれにしても、町民の安全安心を確保するための予算については、必要に応じて柔軟に配分していく考えです。



寒川町にいじめ防止条例の制定を



橋本 修一 議員



Q 過去3年間の小・中学校合計のいじめ認知件数の推移は。

A 令和3年度は62件、令和4年度は120件、令和5年度は465件となっており、小・中学校共にいじめ認知数が増加しています。

Q 小・中学校での主ないじめの内容は。

A 小・中学校共に「冷やかしからかい、悪口や脅し文句を言われる、嫌なことを言われる」が、全体の大部分を占めています。

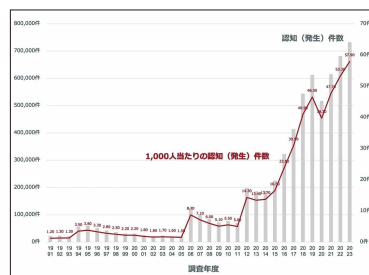
Q いじめ問題の評価や分析は。

A 認知件数増加の背景として、法律上のいじめの定義や積極的な認知に対する教職員の理解が広がったことや、児童生徒に対する見取りの精緻化、ネット上のいじめの積極的な認知が進んだこと等があります。引き続き積極的な認知だけでなく、いじめが起きにくい※非常に詳しく細かいこと。

学級づくりや子どもたちの望ましい人間関係の構築等について、並行して取り組んでいく必要があると認識しています。

Q 全国のいじめ認知件数が過去最多の中、全国各地でいじめ防止条例を制定する動きがあり、町としても必要と考えるが見解は。

A 町教育大綱には、従前からいじめ防止に関する内容が盛り込まれており、現時点では条例化に向けての考えは持っていません。令和7年度からの新たな計画期間に向けた内容の見直しを行う中で、いじめを防止するための実効性ある教育環境の整備について、引き続きしっかりと取り組んでいきます。



一般社団法人全国PTA連絡協議会
ホームページより

まちづくりの方向性と町民や事業者との関わり方について問う

Q 自治体経営におけるミッション・ビジョン・バリュー(MVV)の視点を取り入れた、計画的、効果的なまちづくりを進める必要性について、町の見解は。

A MVVの考え方を当てはめると、都市計画の在り方がミッション、まちづくりの方向性がビジョンとなり、この2つを実現するために町としての価値観や価値基準を表すバリューが必要になってくるものと思います。

今後あるべき都市計画を実現していくためには、多くの企業が入り込んでいるMVVの考え方を活用しながら、自治体経営を行っていく必要があるものと考えます。

Q まちづくりを進める上での町民や事業者との関わり方に対する考えは。



一般質問で使用した議員作成資料より



廣田 淳生 議員



A 都市マスタープランの方針に沿って、町民の方や町に関係する事業者の方がしっかりと参画できる仕組みづくりに努め、共にまちづくりに取り組んでいきたいと考えます。

職員のスキルアップと人材確保について問う

Q 国、県との交流は従前から行われてきているが、民間交流の考えは。

A 人力的課題はありますが、交流による職員の資質向上、キャリアパスの提示、民間企業との連携強化による組織力強化などメリットも多いものと認識しています。

引き続き国の動向等を注視し、人事交流を含め民間企業との連携についても模索していきます。

農地の多面的機能について現状とその将来像を問う

Q 農業経営基盤強化促進法の地域計画、農業振興地域整備計画および、農地の多面的な機能について、町の農業の現状とその将来像について町の見解は。

A それぞれの計画を踏まえた町の農業の現状ですが、農業者の高齢化や後継者不足が進み、世代交代等を機に農地の流動が進む傾向にあり、農業経営者や担い手に継承されないなど休耕化等が進み、農業自体が衰退していくことが懸念されています。

その一方で、農業は我々の衣食住を支え、国土の保全、また伝統文化の継承に役割を果たす重要な産業であり、さらには癒しや安らぎの場、教育資源や観光資源としての一面があるなど多面的な機能を有していることから、農業の振興を図ることは大変重要であると認識しています。

町においても、農業者の減少や耕作放棄地が増加し、地域の農地が適切に利用されなくなる課題に対して、



馬谷原 光織 議員



地域での話し合いなどにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化することを目的とした地域計画を策定しました。

Q 日本型直接支払制度、農山漁村振興交付金、オーガニックビレッジ創出など、交付金や補助金を受ける事業への取り組みについて町の見解は。

A 国、県においては、安定的な農業経営の育成・確保、生産基盤の確保など幅広い支援制度を設けています。町としても、町農業の振興のため、利用可能な支援メニューは積極的に有効活用していきたいと考えています。



周産期グリーンケア・ 産後ケアのさらなる伴走支援を



太田 真奈美 議員



Q 新たな子ども・子育て支援法に基づく給付金と、従前の給付金で違いはあるのか。

A 従前は、出産した児童の数に応じて給付金を支給していましたが、新たな給付金は胎児の数に応じて支給するため、流産や死産も対象となります。

Q 新たに流産や死産した場合も対象になるとのことだが、一人ひとりへの寄り添い方が違い、周産期グリーンケアの対応力と周知啓発が必要と考えるが、職員への研修や町としての取り組みは。

A 母子保健コーディネーターを務める職員は県主催の研修を受講するなどしていますが、今後は研修の対象を妊産婦と接する機会のある職員に広げるなど、担当課全体として寄り添った対応ができるよう取り組んでいきたいと考えています。

Q 産後ケアの現状と課題は。

※流産・死産・新生児死等で赤ちゃんを亡くしたご家族に対する、心のケアや支援のこと。

A 産後ケア事業の利用実人数は増えており、また事業を委託する助産院等も増やしています。課題として、希望する日時での利用が難しい助産院も生じている点や、近年の物価高騰による委託料の見直しが挙げられます。

Q 利用者の利便性向上、職員の負担軽減のためにもネット予約導入を考えるべきでは。

A 産後ケアの利用に当たっては、母子保健コーディネーターが利用者の心身状況の確認等を行っており、このような背景から、現在は窓口での申請をお願いしています。2回目以降の利用については、心身状況の確認が必要ないケースも多いことから、簡易な申請方法等について研究していきたいと考えています。



「Baby Loss Awareness Week～亡くなった赤ちゃんをご家族に思いを寄せる1週間～」の賛同マーク

町は犯罪防止につながる 防犯カメラ増設を考えるべき



黒沢 善行 議員



Q 近年、犯罪の増加や悪質化を背景に防犯カメラを増設する取り組みを進める自治体が増えている。町も犯罪抑止・犯罪の早期解決に有効とされる防犯カメラ増設施策を講ずるべきと考えるが町の見解は。

A 現在、公共施設に設置している防犯カメラは、施設管理を主な目的としています。今後、多面的な有効性を生かした設置方針に関しては、近隣市町の動向を見ながら調査検討を進めます。

Q 自治会、商店会等の団体が防犯カメラを設置する際の助成制度創設に関して、町の見解は。

A 創設には管理運用に関する基準の制定が求められるなどの課題があります。

今後、近隣市町や国や、県の補助制度の動向等を注視して対応を検討していきます。



寒川駅前公園の防犯カメラ

不登校児童・生徒の 居場所について問う

Q 不登校児童・生徒の居場所を確保する上で、現状の課題と今後の取り組みは。

A 居場所になり得る場を確保し、その情報を提供していく必要があると考えます。さまざまな機会を捉え発信しているものの、支援の情報が十分に行き届いていない可能性があることを課題と捉えています。不登校の原因は、それぞれの児童・生徒によって異なるため、個々のニーズに応じた支援を提供するのに追いつかない状況もあります。これらの課題を解決するために、フリースクール等の外部機関との連携の強化を図り、情報提供の方法などについて考えていく必要があると考えます。

移住・定住ポータルサイトの再構築について問う



横手 旭 議員



Q 施政方針において、町の魅力と知名度を向上させ、移住者の増加を目指すとのことで、移住・定住ポータルサイトの再構築に着眼しているが、そのためにも「町外在住者のリサーチデータの収集・分析」、「グループインタビューによる深度のある移住者データの収集・分析」、「独自ルート開拓によるパブリシティの強化」、「移住・定住サイトにおけるタテ型ショート動画の導入」の4点を提案するが、町の考えは。

A 現在eモニターは、町に在住、在勤、または在学の16歳以上の方を対象としています。町外のモニターを増やし、町のポジションを確認することについては、実施することが可能かどうかなど、今後検討していきたいと考えています。

移住してきた方を対象としてグループインタビュー等を実施することで、真に移住検討者が必要な深度のある情報や今後の移住・定住につながる新たな視点・

施策などにもつなげられる可能性があると考えますので、対象者の捕捉方法等も含め、調査研究していきたいと思います。

ご提案いただいたメディアとの関係構築などについて、ニュースサイト等への掲載につながるよう、町としてもさらに工夫していきたいと思います。

タテ型動画の活用について、今後さらに需要が高まってくることが予想されます。これは、全国に町を知っていただくことができるという点において、町の認知度向上に向けた効果的かつ有効な手段の一つであると認識しているため、町のサイトでもタテ型動画を積極的に活用していきたいと考えています。

寒川町に足りないもの まとめ

- ① 町外在住者のリサーチデータの収集・分析と蓄積
- ② 「深度」のある移住者データの収集・分析と蓄積
- ③ 発信力強化を図る、あと少しの努力

一般質問で使用した議員作成資料より

地域コミュニティの希薄化 今後の対応を問う



吉田 悟朗 議員



Q 地域コミュニティの希薄化が及ぼす社会課題の認識とその取り組みについて問う。

A 地域で守り育てる子育て機能をはじめ、犯罪に対する地域防犯機能の低下など、地域課題に対する協働の取り組みが難しくなることが懸念されます。特に高齢者は孤立化などの深刻な問題が生じると認識しています。地域コミュニティの土台でもある自治会では、会員の減少および役員の担い手不足が課題となり、加入促進に向け現在検討されていると聞いています。

町としても魅力ある自治会活動の情報発信、未加入者に対する自治会加入の促進について、自治会と連携を取りながら引き続き支援をしていきたいと考えます。

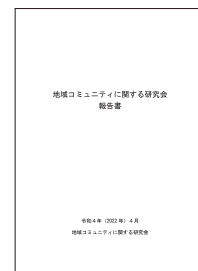
Q 子どもの居場所づくりについて、どのような課題があると認識しているのか。

A 子ども同士のコミュニティを構築する取り組みとして、放課後の小学校体育館で自由に遊べる時間で、

学年を超えた交流の場となっているふれあい塾があります。その他にも青少年指導員やジュニアリーダーズの活動により町の子どもたちが交流できるイベントを実施していますが、コロナ禍を境に参加者が減っているため、子ども会の活動も含めて子どもたちの居場所につながるよう周知に努めたいと思います。

Q 地域コミュニティの希薄化を認識した中で、今後どのようなまちづくりをしていくべきか。

A 町民と町が協働するまちづくりに向けて、地域コミュニティの支援に努めていきたいと思います。



「地域コミュニティに関する研究会 報告書」(総務省)
(URL : https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf)

地域包括支援センターの 今後の在り方について問う



関口 光男 議員



Q 地域包括支援センターは、相談支援、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援等を担い、介護予防の推進、認知症高齢者の支援などにおいて中心的な役割を担っている。将来を見据えた今後の在り方について、町の見解は。

A 現在、地域包括支援センターと南部相談室を設置しており、北部地区では出張相談となっています。今後、町全域を網羅するため、北部地区についても南部地区と同様に常設の相談室設置を考えています。いずれにしても、超高齢社会の進展、町民ニーズに応えるため、地域包括支援事業の在り方について検討を進めていきます。

A 分娩費用の健康保険適用や出産育児一時金がどのようになるのか国の動向を見極めながら、必要に応じて検討などを行います。

Q 妊婦が安心して受診できるようにするため、妊婦健康診査の費用助成の見直しについて、町の見解は。

A 妊婦健康診査は、胎児と母体の健康を守るものであり、妊婦が全ての必要な検査を受診できるように環境を整えることが望ましいと考えています。国への要望を行いながら、県と調整の上、見直しに取り組み、安心して妊娠、出産ができ、より子育てしやすい町を目指します。



妊婦のための支援拡充を

Q 町独自の^{ぶんべん}分娩費用助成について、町の考えは。



一般質問とは

皆さんの生活に関わる大切な内容について、町議会議員が町に対して質問を行います。

二次元コードから一般質問の録画映像をご覧ください。スマートフォンやタブレットでご視聴ください。

全国町村議会議長会「町村議会特別表彰」を受賞

寒川町議会は、地域の振興発展及び住民福祉向上のため議会活性化に積極的に取り組んだ功績により、令和7年2月5日、全国町村議会議長会「町村議会特別表彰」を受賞しました。同賞の受賞は、寒川町議会として初めてのことです。

<表彰の主な内容>

- これまでの議会改革の取り組み
- 町議会基本条例の制定
- 町議会基本条例への「主権者教育の推進」明文化 など



詳細な内容は
町議会ホームページを
ご覧ください



令和7年第2回定例会の会期を決定しました

2月28日開会の3月会議において、第2回定例会の日程を2月28日から12月26日までの302日間に決定しました。

町議会親子探検ツアーを開催します！



昨年度大変好評だった「のぞいてみよう！寒川町議会親子探検ツアー」を、令和7年度も開催します！

イベントの詳細は、町議会ホームページをご覧ください。



6月会議日程

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3 本会議 (議案上程等)	4	5 本会議 (議案質疑等)	6 総務常任 委員会	7
8	9 文教福祉 常任委員会	10 建設経済 常任委員会	11	12 都市未来拠 点・新幹線 新駅対策特 別委員会 公共施設再 編整備対策 特別委員会	13	14
15	16 本会議 (一般質問)	17	18	19	20 本会議 (委員長報告等)	21

午前9時開会(会議の日程等は変更になる場合があります)
※6月12日(木)公共施設再編整備対策特別委員会は午後1時15分開会
※6月20日(金)本会議は午前10時開会

ぎ かい 議会ラボ #5

#4のおさらいクイズ！

まち ぎ かい ぎ いん せんきょ とう
町議会議員になるための選挙で投
ひょう 票できるのは、まち す まん
票できるのは、町に住んでいる満
なんさい い じょう ひと
何歳以上の人でしょうか。

①18歳 ②20歳 ③25歳

ヒントは
ぎ かい
議会ラボ#4にあるよ！



ぎ かい 議会ってなあに？

どれくらいの期間、議員なの？

まち ぎ かい ぎ いん にん き ぎ いん
町議会議員の任期(議員とし
はたら き かん ねんかん
て働く期間)は4年間です。

あた ぎ いん にん にん き
新しい議員18人の任期は、
れい わ ねん がつ にち
令和11年2月24日までです。

